

「コミュニケーション不足 なかつた」 民間事故調、細野 補佐官詳述を公表

財団法人「日本再建イニシアティブ」理事長川島雄一・朝日新聞社元主筆の「福島原発事故独立検証委員会」(民間事故調)の証言内容(福島県)は、二月末に、調査・検証報告書を発表したが、このほど同財団のホームページ上に、事故当時の海江田万里経産相、福山哲郎・官房副官、細野豪志・首相補佐官(現原発事故担当相)、枝野幸男・官房長官(現経産相)、菅直人首相の五人の政治家のヒアリング内容を詳細に記述した記録文書を掲載した。

このうち、国会事故調査会では公開の場で、海江田、枝野、菅の三氏の参考人聴取は行ったものの、福山、細野両氏は政府組織のトップではなかったことから、ヒアリングは非公開の場で行われていた。今回、初めて両氏の証言内容(福山氏は昨年十月二十九日、細野氏は同十一月十九日に聴取実施)の詳細が明らかになった。

細野前首相補佐官は、事故時の三月十一日から十四日までは「私はずっと官邸におり、おおよそのことは知っている」とし、十五日からは菅首相の指示を受けて、政府と東京電力の統合対策室を東電本社内に作るため、先遣隊として一時間ほど前に行ってきた。原発の事故に特化するという形になり、十五日から数日間ほとんど寝ていないし、宿舎にも帰っていない」と自らの状況を説明した。

原子力安全・保安院と首相官邸とのコミュニケーションについて聞かれた細野氏は、事故発生直後に海江田経産相が官邸に詰め、保安院長、保安院次長、さらに実務者も含めて官邸に常駐しており、保安院と官邸との情報のコミュニケーションが不足していたという。六月に国際原子力機関に報告書を出すことになったことから、五月からはその準備を開始したことを説明した。

「やらなければいけないことも非常に明確だった。炉の中に水を入れなければならぬ、それに「あ、あ」と認識していたことを明らかにし、「あらゆる手段を尽くした」という意味で、コミュニケーションの不足が問題の拡大につながったというふうには私は思っていない」とした。

格納容器内の蒸気圧力を抜くベントについて、住民避難と原子炉・格納容器保護という二つの面からの要請について聞かれた同氏は、「ベントができていなければ、さらに深刻な事態になるかもしれない」ということが、我々にとっては最優先だった。状況を説明。

政府・東京電力 廃炉へ要員不足生じない見通し 福島第一原発ロードマップ改訂

福島第一原子力発電所1〜4号機の廃止措置に向けた進捗管理を行う政府・東京電力中期対策会議は七月三十日、一年十二月に示したロードマップの改訂を行った。この中長期ロードマップは、福島第一の事故収束に向けたステップ完了を受け、今後の廃止措置終了までの工程を示すもので、今回の改訂では、原子炉施設の解体や汚染拡大防止などの取組の他、作業円滑化のための位置を変更し、一日午前十一時から、新たな角度からの映像を流し始めた。

改訂ロードマップは、短期的目標に大きな変更はないが、原子炉冷却・滞留水処理では、注水・循環ラインの耐圧ホースを使用していた箇所について、ポリエチレン化を実施し、信頼性向上を図るほか、地下水を揚水し経路を変更して海水にバイパスすることで建屋への地下水流入量を低減する取組に着手する。また、現行の水処理施設では困難なセシウム以外の放射性物質を除去可能とする多核種除去設備を二年度上期に導入することとしている。

要員については、一月以降、作業への支障は生じておらず、二年度上期に導入することとしている。

日本原子力産業協会(産原協)は、七月二十七日の記者会見で、六ヶ所再処理工場の十月しゅん工が、震災による十か月間の試験中断などにより、大変「厳しい」として、今後のガラス溶融炉の事前確認試験の状況も踏まえた上で、改めて時期を決定するとの考えを述べた。



〈ふくいちライブカメラの映像〉右側の手前から4号機、左へ瓦礫のある3号機、原子炉建屋が残っている2号機、その後ろが原子炉建屋カバーの工事が終了している1号機。

福島第一ライブカメラの位置を変更し、一日午前十一時から、新たな角度からの映像を流し始めた。いままでは1号機側の事務本館付近からの映像だったものを、今後、4号機の工事進捗などが分かるように、4号機側の廃スラッジ貯蔵施設付近に設定位置を移した。

現在、六ヶ所再処理工場では、ガラス溶融炉の事前確認試験が進められており、六月十八日に試験を開始したB系では、

警報付キボケット線量計の不正使用問題に鑑み、再発防止策を講じることにも、線量管理のルール徹底を図ることとしている。

七月四日に模擬廃液から実廃液に移行、二十七日に最後の流下を行い終了した。川井社長によると、試験は順調に推移し、ガラス温度を安定した状態に維持することも、流下性についても、良好な状態に保つことができたとしている。

今後、早ければ八月

10月しゅん工、困難に 原燃 六ヶ所再処理試験状況

七月四日に模擬廃液から実廃液に移行、二十七日に最後の流下を行い終了した。川井社長によると、試験は順調に推移し、ガラス温度を安定した状態に維持することも、流下性についても、良好な状態に保つことができたとしている。

下性についても、良好な状態に保つことができたとしている。

今後、早ければ八月

人材ネットワークの確立を 原産協会 廃炉国際協力でも提言

日本原子力産業協会(産原協)の理事長は七月二十七日、「原子力人材育成の課題と対応」と題するコメントを発表した。

そのよき状況下、将来原子力界を志す若者が少なくないという問題点を指摘し、海外からの期待に応え、我が国の技術力を活かして世界の原子力開発に貢献していくことも重要であること、また「物理的にも感覚的にも現場から離れた管理的な仕事が増え、いわゆる現場力の低下」と指摘し、これまで各組織、各機関がそれぞれ独自に進めてきた人材育成に関する取組を「あらためて国全体として整理して、

防波壁工事で一年延長 中部電力 一部対策は一年延長

中部電力は七月三十日、昨年七月に策定した浜岡原子力発電所の津波対策として浸水防止対策を発表した。一方、今年十二月の工事完了を目標に、防波壁や浸水防止対策のうち「建屋外壁の防水構造の信頼性強化」については、当初予定より一年延長することになった。

具体的には、緊急時に原子炉や使用済燃料プールの「冷やす」機能をより確実に確保できるよう、高台に設置するガスタービン発電機(非常用交流電源装置)から電源供給する冷却設備の多重化を図ることとし、それら冷却設備の運転に必要な

な電気容量を確保するため、ガスタービン発電機の台数およびケーブル・電源盤などの増加を図ってきた。このほど対策の工事発注にあたり、現場工事の詳細計画を検討していく中で、工事量の大幅な増加に伴う作業の幅員などによって、一年程度の工期延長が必要となった。

福島海域の警戒区域見直し

政府・原子力災害対策本部は七月三十一日、福島県に指示されていた警戒区域を解除して、避難指示解除準備区域に設定することを決定した。また、海域上の警戒区域は、福島県の前面では解除、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町の各前面では、陸域から五kmまでに縮小されることとなった。いずれも十日に実施される。

山口県知事に自公推薦の山本氏
次点は飯田哲也氏
中国電力の上関原子力発電所の建設計画がある山口県で、任期満了に伴う知事選が七月二十九日に行われ、即日開票の結果、自民・公明党推薦で無所属新人の山本繁太郎・元国土交通審議官(63)が他の新人三人を破り初当選した。

飯田哲也氏 十八万五千票
高島勉氏 五万五千四百八十八票
三輪茂之氏 三万七千五百五十票